



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 川辺株式会社
コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎 TEL 03-3352-7110
定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,786	4.5	214		122		365	
2021年3月期	11,293	24.0	462		381		433	

(注) 包括利益 2022年3月期 311百万円 (%) 2021年3月期 433百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	200.45		5.9	1.0	2.0
2021年3月期	237.59		6.5	3.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,299	6,076	49.4	3,328.21
2021年3月期	12,546	6,387	50.9	3,498.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,076百万円 2021年3月期 6,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	174	49	623	1,308
2021年3月期	579	705	51	908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				0.00	0.00	0		0.0
2022年3月期				0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期(予想)				10.00	10.00		22.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,880	19.4	110		190		82		44.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,861,000 株	2021年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	35,365 株	2021年3月期	35,315 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,825,651 株	2021年3月期	1,825,834 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における国内経済は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症再拡大による影響で厳しい状況が続き、10月以降はワクチン接種の進行に伴い、感染者数の減少や緊急事態宣言の解除等により緩やかな回復基調に転じましたが、年明け以降はオミクロン株感染拡大を受け、再び急速に悪化いたしました。

当社グループの主要販路である百貨店・直営店舗においても、秋冬から年末商戦の期間ではコロナ感染者数減少を背景に入店客数増、外出機運や消費意欲の高まりにより盛り上がりを見せ、市況の回復が一時的にありました。しかしながら当連結会計年度を通じては、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発出され、対象地域も徐々に拡大されたことによる店舗の営業時間短縮や売場の営業自粛、消費者の外出自粛による入店客数減少などが大きく影響した結果、小売業界でも同様に厳しい状況となりました。

当社グループにおいても累計売上、利益額ともに昨年度に続き極めて厳しい結果となりました。

このような状況下において、当社グループは、当連結会計年度の重点課題として掲げている新規販路の開拓、EC事業の拡大、収益の改善、マーケティング活動・広報活動強化、SDGsの取り組み、の5つを更に推進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを継続し、在宅勤務や時差出勤等の柔軟な勤務体制、WEB会議システムの活用等の対応策を講じ、従業員、取引先、顧客への影響の最小化に努めつつ積極的に営業活動を進めてまいりました。

また事業継続の観点から引き続き、在庫の適正化、経費削減、投資の見直し等の取り組みを積極的に行うとともに物流センターの稼働率低下に伴い、勤務体制の見直しを行い経費抑制に努め取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高107億86百万円（前年同期比95.5%）、営業損失2億14百万円（前年同期営業損失4億62百万円）、経常損失1億22百万円（前年同期経常損失3億81百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3億65百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失4億33百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

身の回り品事業につきましては、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発出された影響と、ギフト需要が高まる第4四半期にオミクロン株感染拡大の影響が出ましたが、年間を通して新規販路の開拓を行い、株式会社ロフト、日本郵政株式会社、生活協同組合、書店等の新規販路開拓と新規催事の獲得もでき、一定の成果を上げることができました。また、新たにコストコとの取り組みをスタートさせることもできました。

主要取引先である百貨店及び直営店に関しましては、最大の繁忙期である3月商戦におきましてオミクロン株感染拡大の影響を受け、ギフト需要が低迷したことにより、売上全体を押し上げることができず身の回り品事業全体の売上は前年比96.0%となりました。

ハンカチーフにつきましては、オリジナル商品開発販売や新規コンテンツの販売等を積極的に取り組みましたが、ギフトニーズの減少がハンカチーフ需要に影響を及ぼしたことに加え、昨年度好調に推移した当社においてハンカチーフのカテゴリーに分類されるマスクの売上の

減少が大きく影響し、売上は前年比93.2%と厳しい結果となりました。

スカーフにつきましては、12月の繁忙期も好調に店頭売上を構築でき、1月のクリアランス商戦に関しましても順調に推移した結果、スカーフ・マフラーの売上は前年比119.9%となりました。

タオル・雑貨につきましては、前半はTV通販・EC事業を中心に売上が伸長しましたが、来店客数の減少やバッグの在庫処理を行った直営店の不振が大きく影響し、売上は前年比95.3%となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業につきましては、年明け以降のオミクロン株感染拡大の影響を受けましたが、年間を通しては、主要販路である百貨店及び直営店販路に於いて、新規取扱いブランドが好調に推移し大きく売上が伸長させることができました。しかしながら売上構成比の高いホールセール事業に於いて厳しい状況が続き、事業全体としての売上は前年比92.4%となりました。

全事業全体として、本年度も新型コロナウイルス感染症再拡大による影響を受け、大変厳しい状況であり、売上は減収となりましたが、売上総利益、販売管理費、営業利益、経常利益は、大幅に改善することができました。また、下期だけで見ますと本業力と言われる営業利益段階で黒字に転換することができ、翌期に繋がる成果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、122億99百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(3億99百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1億9百万円)、棚卸資産の減少(2億92百万円)、繰延税金資産の減少(1億78百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、62億23百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(1億45百万円)、短期借入金の増加(7億円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(63百万円)、未払費用の減少(4億8百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、60億76百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、3億99百万円増加し、13億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億74百万円(前年同期は5億79百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失、売上債権の減少額、仕入債務の減少額、未払費用の減少額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、49百万円（前年同期は7億5百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6億23百万円（前年同期は51百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加額、長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	48.8	52.2	51.8	50.9	49.4
時価ベースの自己資本比率	25.7	19.7	17.6	15.7	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	18.3	47.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.6	3.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期は「新中期経営計画2020」の最終年度であります。新型コロナウイルス感染症拡大等の大幅な外部環境の変化に伴い、計画を見直す必要があることから、最終年度の計画を取り下げさせて頂きました。2022年度は単年のみの計画を作成し、その後2023年度から新たな3年間の新中期経営計画の策定を行う予定です。

また次期は、2023年2月に川辺株式会社創業100周年を迎える年でございます。

コロナ禍で弊社を取り巻く環境は大きく変わりました。お取引先様の環境も変化し、加えてコスト環境や社会全体でのサステナブルへの意識など、その変化に対応すべく、この100周年をリスタートのタイミングと捉え、積極的に新たなことにチャレンジし、新しい川辺株式会社を作る一年に成りえるように努めて参ります。

具体的には、新規販路の開拓強化、EC事業の拡販、直営店舗の黒字化、SDGsの促進です。それらを実行するために欠かすことができないのが、マーケティングの強化です。お客様をはじめとするすべてのステークホルダーへの情報発信に努めて参ります。

更にこれからの100年を見据えた新たなレーベルの立ち上げを計画しています。

次期業績予想につきましては、売上高128億80百万円、営業利益1億10百万円、経常利益1億90百万円、親会社に帰属する当期純利益は82百万円を予想しております。

配当予想に関しては、創業100周年の感謝の意を表すために、1株当たり10円を業績に関係なく実施することを予定しております。100周年を迎えられることもひとえに株主様はじめ、関係各位のご支援によるものと感謝いたします。加えて業績による配当が行えるように努めて参りますので、ご支援の程、宜しく願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,879	1,308,343
受取手形及び売掛金	2,161,670	2,052,007
棚卸資産	3,899,677	3,607,107
前払費用	192,400	171,280
その他	100,192	52,258
貸倒引当金	△4,332	△1,765
流動資産合計	7,258,488	7,189,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,416,959	2,470,429
減価償却累計額	△1,564,796	△1,629,019
減損損失累計額	△39,683	△48,037
建物(純額)	812,479	793,372
機械装置及び運搬具	797,724	792,524
減価償却累計額	△721,902	△729,626
機械装置及び運搬具(純額)	75,821	62,898
工具、器具及び備品	501,710	513,244
減価償却累計額	△414,514	△441,960
減損損失累計額	△8,113	△9,691
工具、器具及び備品(純額)	79,082	61,592
土地	1,099,724	1,099,724
その他	61,709	81,461
減価償却累計額	△44,081	△51,525
その他(純額)	17,628	29,935
有形固定資産合計	2,084,735	2,047,524
無形固定資産		
その他	234,043	226,845
無形固定資産合計	234,043	226,845
投資その他の資産		
投資有価証券	519,412	606,040
投資不動産	2,293,123	2,293,123
減価償却累計額	△559,673	△596,708
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	1,633,183	1,596,147
繰延税金資産	381,586	203,513
その他	434,876	430,497
投資その他の資産合計	2,969,058	2,836,199
固定資産合計	5,287,837	5,110,569
資産合計	12,546,326	12,299,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,811,499	1,665,968
短期借入金	1,800,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	574,848	511,356
未払法人税等	36,533	50,404
未払費用	554,924	146,247
賞与引当金	22,686	12,561
その他	414,467	368,484
流動負債合計	5,214,959	5,255,021
固定負債		
長期借入金	340,096	335,189
退職給付に係る負債	415,997	434,716
その他	187,609	198,763
固定負債合計	943,702	968,668
負債合計	6,158,662	6,223,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,055,496	2,689,531
自己株式	△54,547	△54,598
株主資本合計	6,492,016	6,126,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,194	△60,617
繰延ヘッジ損益	5,388	△563
為替換算調整勘定	14,711	25,690
退職給付に係る調整累計額	△6,257	△14,399
その他の包括利益累計額合計	△104,352	△49,889
純資産合計	6,387,664	6,076,111
負債純資産合計	12,546,326	12,299,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,293,144	10,786,774
売上原価	7,432,513	6,880,448
売上総利益	3,860,630	3,906,325
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	227,951	211,342
広告宣伝費	336,410	378,217
雑給	796,797	782,441
給料	1,224,232	1,052,349
賞与	49,455	19,853
賞与引当金繰入額	20,509	11,003
福利厚生費	359,735	324,322
退職給付費用	72,694	51,868
交際費	2,614	4,229
貸倒引当金繰入額	6,692	△1,194
旅費及び交通費	133,734	131,794
業務委託費	252,221	248,613
賃借料	293,785	311,591
消耗品費	85,903	85,686
修繕費	59,660	57,499
租税公課	60,960	64,196
減価償却費	128,743	121,533
その他の経費	210,926	265,415
販売費及び一般管理費合計	4,323,031	4,120,767
営業損失(△)	△462,401	△214,442
営業外収益		
受取利息	77	73
受取配当金	16,265	7,735
受取家賃	3,431	3,277
投資不動産賃貸料	117,012	123,263
雑収入	47,553	57,040
営業外収益合計	184,340	191,390
営業外費用		
支払利息	18,778	28,360
不動産賃貸費用	72,486	69,122
持分法による投資損失	5,692	136
雑損失	6,747	1,888
営業外費用合計	103,703	99,508
経常損失(△)	△381,764	△122,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	45	3
投資有価証券売却益	157,777	—
特別利益合計	157,823	3
特別損失		
固定資産除売却損	8,484	1,925
投資有価証券売却損	45,776	—
減損損失	30,387	20,244
早期割増退職金	296,230	—
店舗閉鎖損失	—	7,387
その他	15,977	655
特別損失合計	396,856	30,213
税金等調整前当期純損失(△)	△620,797	△152,770
法人税、住民税及び事業税	31,512	29,296
法人税等調整額	△218,497	183,898
法人税等合計	△186,985	213,194
当期純損失(△)	△433,812	△365,964
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△433,812	△365,964

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△433,812	△365,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,290	57,577
繰延ヘッジ損益	3,140	△5,952
持分法適用会社に対する持分相当額	701	10,979
退職給付に係る調整額	2,617	△8,141
その他の包括利益合計	168	54,462
包括利益	△433,644	△311,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△433,644	△311,502
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,544,088	△54,204	6,980,952
当期変動額					
剰余金の配当			△54,779		△54,779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△433,812		△433,812
自己株式の取得				△343	△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△488,592	△343	△488,936
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,055,496	△54,547	6,492,016

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△111,904	2,248	14,009	△8,874	△104,520	6,876,431
当期変動額						
剰余金の配当						△54,779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△433,812
自己株式の取得						△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,290	3,140	701	2,617	168	168
当期変動額合計	△6,290	3,140	701	2,617	168	△488,767
当期末残高	△118,194	5,388	14,711	△6,257	△104,352	6,387,664

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,055,496	△54,547	6,492,016
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△365,964		△365,964
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△365,964	△50	△366,015
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,689,531	△54,598	6,126,000

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△118,194	5,388	14,711	△6,257	△104,352	6,387,664
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△365,964
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,577	△5,952	10,979	△8,141	54,462	54,462
当期変動額合計	57,577	△5,952	10,979	△8,141	54,462	△311,552
当期末残高	△60,617	△563	25,690	△14,399	△49,889	6,076,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△620,797	△152,770
減価償却費	202,357	189,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,851	△2,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,133	△10,125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115,126	6,984
受取利息及び受取配当金	△16,343	△7,808
支払利息	18,778	28,360
固定資産除売却損益 (△は益)	8,439	1,922
減損損失	30,387	20,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112,001	—
受取賃貸料	△117,012	△123,263
不動産賃貸費用	25,868	25,201
持分法による投資損益 (△は益)	5,692	136
売上債権の増減額 (△は増加)	192,442	110,122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,873	292,569
未収入金の増減額 (△は増加)	11,229	30,105
立替金の増減額 (△は増加)	94,652	352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△534,518	△118,365
未払金の増減額 (△は減少)	△7,599	△5,934
未払費用の増減額 (△は減少)	379,331	△408,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,355	△16,038
その他の資産・負債の増減額	△31,447	11,755
小計	△540,721	△128,644
利息及び配当金の受取額	16,343	7,808
利息の支払額	△18,895	△29,793
法人税等の支払額	△36,615	△23,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△579,889	△174,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,430	△126,502
無形固定資産の取得による支出	△6,502	△19,314
投資有価証券の取得による支出	△35,411	△29,051
投資有価証券の売却による収入	730,744	—
投資不動産の賃貸による収入	117,012	123,263
投資不動産の賃貸による支出	△25,868	△25,201
差入保証金の回収による収入	10,685	28,929
保険積立金の解約による収入	57,941	1,739
保険積立金の積立による支出	△30,926	△22,716
預り保証金の返還による支出	△23,058	△24,601
預り保証金の受入による収入	—	45,986
その他の支出	△8,755	△1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,429	△49,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	700,000
長期借入れによる収入	640,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△1,226,628	△588,399
配当金の支払額	△54,699	△471
自己株式の取得による支出	△343	△50
リース債務の返済による支出	△6,979	△7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,349	623,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,889	399,463
現金及び現金同等物の期首残高	731,989	908,879
現金及び現金同等物の期末残高	908,879	1,308,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたします。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	4,350,449	459,169	4,809,618
量販店	1,699,218	12,526	1,711,745
専門店、小売店その他	3,291,555	973,854	4,265,410
顧客との契約から生じる収益	9,341,223	1,445,550	10,786,774
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	9,341,223	1,445,550	10,786,774

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,729,026	1,564,117	11,293,144		11,293,144
計	9,729,026	1,564,117	11,293,144		11,293,144
セグメント損失(△)	△33,628	△165,486	△199,115	△182,649	△381,764
セグメント資産	7,783,387	1,387,618	9,171,006	3,375,319	12,546,326
その他の項目					
減価償却費	131,306	12,738	144,044	58,313	202,357
持分法による投資損失	5,692	—	5,692	—	5,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,780	8,265	43,045	74,434	117,480

(注) 1. (1)セグメント損失(△)の調整額△182,649千円には、棚卸資産の調整額19,191千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△201,840千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,375,319千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,993,733千円及び繰延税金資産381,586千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,434千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,341,223	1,445,550	10,786,774		10,786,774
計	9,341,223	1,445,550	10,786,774		10,786,774
セグメント利益又は損失 (△)	147,671	△103,081	44,590	△167,150	△122,560
セグメント資産	7,440,524	1,306,555	8,747,080	3,552,721	12,299,801
その他の項目					
減価償却費	116,723	15,137	131,861	57,289	189,150
持分法による投資損失	136	—	136	—	136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,578	50,863	108,442	13,128	121,570

- (注) 1. (1)セグメント損失(△)の調整額△167,150千円には、棚卸資産の調整額18,481千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△185,632千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,552,721千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,349,208千円及び繰延税金資産203,513千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,128千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	29,238	1,149	30,387	—	30,387

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	20,244	—	20,244	—	20,244

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,498円77銭	3,328円21銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△237円59銭	△200円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△433,812	△365,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△433,812	△365,964
期中平均株式数	1,825,834株	1,825,651株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。